

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	38,984,755	39,383,664	49,313,357
経常利益(千円)	2,581,331	2,650,527	2,223,444
四半期(当期)純利益(千円)	1,409,482	1,228,966	1,104,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,306,322	1,236,572	995,740
純資産額(千円)	19,028,334	19,664,362	18,716,555
総資産額(千円)	32,565,323	33,474,470	30,687,065
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	132.80	115.82	104.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.4	58.7	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	922,965	885,416	2,477,666
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,218,229	734,685	2,313,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,644	37,172	289,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,880,897	4,277,026	5,935,101

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.70	23.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社は、平成23年6月20日に株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立したことから、関連会社に含めております。

これに伴い、当社グループは当社並びに当社の子会社5社（連結子会社4社）及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の低迷から持ち直しの傾向はあるものの、欧州の財政金融危機や円高の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、引続き消費者の節約志向や低価格志向が強く、依然として個人消費は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し、「価値創造企業への挑戦」の経営ビジョンのもと事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、お客様への商品価値の訴求に努めるとともに、ブランドマネジメントを推進することで「エバラ食品の価値」を総合的に訴求し、当社のファンの拡大に努めました。しかし、10月以降においては、福島第一原発事故の影響による牛肉消費の停滞、鍋物需要スタート時における比較的暖かな気候、新商品の売上貢献度が低下したこと等の要因により、前年同期対比での業績の伸びが鈍化したいたしました。

このような状況ではありましたが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、家庭用商品が引続き前年同期を上回る累計実績を維持したことにより、393億83百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面においても、売上高の増加に加え、商品構成の変化及び販管費の抑制が進んだことにより、営業利益は26億3百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は26億50百万円（前年同期比2.7%増）となりました。四半期純利益は、税制改正の影響により法人税等が増加したため12億28百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

（食品事業）

家庭用商品につきましては、主力である肉まわり調味料群、鍋物調味料群、野菜まわり調味料群ともに、前年同期売上高を上回りました。

肉まわり調味料群では、夏場に家庭での牛肉消費が前年対比で大きく低下したことや、市場での価格競争が進行した影響等により、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』が前年同期実績を下回ったものの、『黄金の味 具だくさん』がその落ち込みを補う売上げを確保したことにより、肉まわり調味料群全体としては前年同期売上高を上回りました。鍋物調味料群につきましては、秋口に比較的暖かな気候が続き第3四半期の出足が鈍ったものの、前年度からのプロモーション強化により家庭での使用機会が増加した『すき焼のたれ』が堅調に推移したことに加え、新商品の『ラーメンスープ鍋の素』の貢献もあり、前年同期売上高を上回りました。野菜まわり調味料群におきましても、野菜を食べさせたい小さなお子様を持つ世帯へのプロモーションが息の長い販促効果を見せたことにより、『浅漬けの素』が前年度に引続き大きく伸長し、前年同期売上高を上回りました。その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、前年同期売上高を下回る結果となりました。

業務用商品につきましては、その他群において家庭用商品と連動した『浅漬けの素』が堅調に推移したものの、肉まわり調味料群及びスープ群が前年同期実績に届かず、業務用商品全体としては前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は354億27百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、東日本大震災の影響により取引が減少した広告宣伝事業及び人材派遣事業が前年同期を下回る売上げとなったものの、物流事業が新規顧客との取引を拡大し売上げを伸ばした結果、その他事業の売上高は39億55百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億58百万円減少して42億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億85百万円（前年同四半期は9億22百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益26億37百万円を計上し、仕入債務の増加額が7億23百万円であったものの、売上債権の増加額が47億48百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億34百万円（前年同四半期は22億18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同四半期は37百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円と短期借入金の純増加額2億50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,788,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,405,000	10,405	-
単元未満株式	普通株式 205,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,405	-

（注）「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,788,000	-	1,788,000	14.4
計	-	1,788,000	-	1,788,000	14.4

（注）上記の他、単元未満株式48株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294,081	4,962,908
受取手形及び売掛金	7,764,806	12,505,579
有価証券	1,088,202	900,175
商品及び製品	1,242,285	1,082,010
原材料及び貯蔵品	392,477	359,568
繰延税金資産	390,211	390,211
その他	585,616	687,662
貸倒引当金	4,247	4,708
流動資産合計	17,753,434	20,883,407
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,529,597	5,391,218
有形固定資産合計	8,538,429	8,400,050
無形固定資産		
投資その他の資産	363,287	324,283
投資有価証券	2,114,708	1,982,780
長期貸付金	14,231	12,030
繰延税金資産	1,227,111	1,221,300
その他	739,583	714,144
貸倒引当金	63,721	63,526
投資その他の資産合計	4,031,914	3,866,729
固定資産合計	12,933,631	12,591,063
資産合計	30,687,065	33,474,470

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,679,628	6,402,123
短期借入金	166,404	416,601
未払金	1,114,373	1,157,627
未払法人税等	562,347	920,605
賞与引当金	253,885	158,775
販売促進引当金	505,107	733,768
災害損失引当金	56,968	-
その他	576,755	842,010
流動負債合計	8,915,470	10,631,511
固定負債		
退職給付引当金	2,753,749	2,883,307
資産除去債務	11,404	11,523
その他	289,885	283,764
固定負債合計	3,055,039	3,178,596
負債合計	11,970,509	13,810,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,500,107	18,442,561
自己株式	1,857,573	1,859,827
株主資本合計	18,684,926	19,625,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,688	64,829
為替換算調整勘定	12,059	25,593
その他の包括利益累計額合計	31,629	39,235
純資産合計	18,716,555	19,664,362
負債純資産合計	30,687,065	33,474,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	38,984,755	39,383,664
売上原価	19,884,305	20,096,627
売上総利益	19,100,449	19,287,036
販売費及び一般管理費	16,640,425	16,683,415
営業利益	2,460,023	2,603,621
営業外収益		
受取利息	19,271	17,139
受取配当金	21,486	23,927
受取賃貸料	17,661	28,215
その他	66,147	37,199
営業外収益合計	124,567	106,482
営業外費用		
支払利息	2,860	2,671
持分法による投資損失	-	55,062
その他	399	1,843
営業外費用合計	3,259	59,576
経常利益	2,581,331	2,650,527
特別利益		
固定資産売却益	1,148	713
災害損失引当金戻入額	-	11,838
特別利益合計	1,148	12,552
特別損失		
固定資産売却損	650	-
固定資産除却損	13,799	14,773
投資有価証券評価損	-	10,341
ゴルフ会員権評価損	1,370	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
特別損失合計	55,111	25,115
税金等調整前四半期純利益	2,527,368	2,637,964
法人税等	1,117,885	1,408,998
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,482	1,228,966
四半期純利益	1,409,482	1,228,966

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,482	1,228,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,116	21,140
為替換算調整勘定	34,043	13,534
その他の包括利益合計	103,160	7,606
四半期包括利益	1,306,322	1,236,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,306,322	1,236,572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527,368	2,637,964
減価償却費	949,590	895,540
固定資産除却損	13,799	14,773
固定資産売却損益(は益)	498	713
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,405	266
退職給付引当金の増減額(は減少)	181,836	129,557
賞与引当金の増減額(は減少)	123,252	95,110
販売促進引当金の増減額(は減少)	290,908	228,661
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	56,968
受取利息及び受取配当金	40,757	41,066
支払利息	2,860	2,671
持分法による投資損益(は益)	-	55,062
売上債権の増減額(は増加)	5,458,715	4,748,004
たな卸資産の増減額(は増加)	62,699	191,880
仕入債務の増減額(は減少)	1,526,029	723,099
未払消費税等の増減額(は減少)	161,837	6,577
長期未払金の増減額(は減少)	94,811	6,720
未払金の増減額(は減少)	131,954	50,439
その他	41,022	132,187
小計	40,338	117,284
利息及び配当金の受取額	35,701	40,881
利息の支払額	3,224	2,671
法人税等の支払額	915,103	1,040,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,965	885,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	5,633	7,125
貸付けによる支出	12,300	8,300
定期預金の払戻による収入	610,000	51,100
定期預金の預入による支出	18,130	678,067
投資有価証券の償還による収入	-	350,000
投資有価証券の取得による支出	523,642	6,518
有価証券の償還による収入	600,000	1,390,143
有価証券の取得による支出	990,678	899,770
関係会社株式の取得による支出	-	250,000
有形固定資産の売却による収入	11,577	927
有形固定資産の取得による支出	1,710,538	644,504
無形固定資産の取得による支出	289,710	43,320
ゴルフ会員権の取得による支出	28,000	3,500
その他	127,558	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,218,229	734,685

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,197	250,197
配当金の支払額	285,688	285,116
自己株式の取得による支出	2,152	2,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,644	37,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,431	800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,184,270	1,658,074
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,167	5,935,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,880,897	4,277,026

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社エバラCJフレッシュフーズを合併会社として設立したことから、持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は228百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,233,877	4,962,908
預入期間3ヶ月を超える定期預金	預入期間3ヶ月を超える定期預金
352,980	985,947
現金及び現金同等物	有価証券勘定
2,880,897	300,065
	現金及び現金同等物
	4,277,026

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,280,131	3,704,624	38,984,755
セグメント利益	2,561,437	139,798	2,701,236

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,561,437
「その他」の区分の利益	139,798
全社費用(注)	241,212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,460,023

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	35,427,696	3,955,967	39,383,664
セグメント利益	2,696,751	174,687	2,871,439

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,696,751
「その他」の区分の利益	174,687
全社費用(注)	267,818
四半期連結損益計算書の営業利益	2,603,621

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円80銭	115円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,409,482	1,228,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,409,482	1,228,966
普通株式の期中平均株式数(株)	10,613,265	10,610,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。